

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度軽井沢町スマイル商品券給付事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し軽井沢町スマイル商品券を発行し、消費の下支えを行う。 ②商品券発行業務委託及び事務費 ③商品券発行業務委託 @10千円×町民約22,000人＝220,000千円、委託事務手数料 5,000千円 事務費13,250千円 事務費の内容 [需用費(事務用品・印刷製品費等) 役務費(郵送料等)として支出] 総事業費238,250千円のうち、104,632千円は一般財源 ④町民約22,000人	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食物価高騰対策事業	①原油価格や物価の高騰により増加した給食食材費を交付金で補うことで、給食費無償化を継続し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②給食費(教職員分は除く給食食材費) ③給食食材費物価高騰分 小学生 18.3円×1,100人×203日＝4,086,390円 中学生 18.3円×480人×203日＝1,783,152円 合計 5,869,542円 給食食材費分(高騰分含む) 小学生 303.3円×1,100人×203日＝67,726,890円 中学生 348.3円×480人×203日＝33,938,352円 総事業101,666千円のうち、96,496千円は一般財源 ④生徒保護者	R7.4	R8.3